

平成9年度事業報告

1. 事業の状況

(1) 基本方針

本年度の資金運用環境は予想どおり景気低迷の経済環境下、超低金利政策が持続施行されたため、当基金の基本財産運用収入は予算比微減となった。

一方支出面では、事務管理費、パソコン開発費等節減に努めた結果、助成事業については国内外の自然環境の保全に資する活動・調査研究に対し、ほぼ予定どおり 件数 25 件、助成金額 3,344 万円（本年度計画値 32 件、3,400 万円）の助成を実施した。

(2) 国内の活動助成関係

(財) 日本自然保護協会との共同公募事業 (P.N. ファンド第8期助成) および当基金が独自に行う活動事業に対して、6 件、334 万円の助成を行った。

(3) 国内の調査研究助成関係

(財) 日本自然保護協会との共同公募事業 (P.N. ファンド第8期助成) と (財) 日本自然保護協会、(財) 世界自然保護基金日本委員会および当基金が独自に行う調査研究事業に対し、13 件、1,820 万円の助成を行った。

(4) 海外の調査研究助成関係

(財) 日本自然保護協会との共同公募事業 (P.N. ファンド第8期助成) と当基金が独自に行う海外の調査研究事業に対し、6 件、1,190 万円の助成を行った。

(5) その他の事業関係

イ. 第3回 P.N. ファンド助成成果発表会を下記のとおり実施した。

日時：平成9年12月6日（土）

場所：麴町・弘済会館

発表者：16名

参加者：70名

ロ. 当基金第1回助成研究報告会を下記のとおり実施した。

日時：平成9年11月15日（土）

場所：青山学院大学 9号館920号教室

報告者：5名

参加者：50名

平成9年度収支計算書

平成9年4月1日から平成10年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
1. 収入の部				
1. 基本財産収入	0	0	0	
2. 基本財産運用収入	53,500,000	52,459,274	1,040,726	運用利回りの低下
3. 運用財産収入	0	0	0	
4. 運用財産運用収入	100,000	32,746	67,254	
5. 雑収入	0	1,440,220	△ 1,440,220	未払金の内戻し等
当期収入合計 (A)	53,600,000	53,932,240	△ 332,240	
前期繰越収入差額	7,911,156	7,911,156	0	
収入合計 (B)	61,511,156	61,843,396	△ 332,240	
2. 支出の部				
1. 事業費	36,000,000	34,794,150	1,205,850	
国内活動助成金	7,000,000	3,340,000	3,660,000	
国内調査研究助成金	17,000,000	18,200,000	△ 1,200,000	
海外調査研究助成金	10,000,000	11,900,000	△ 1,900,000	
人材育成助成金	0	0	0	
調査研究委託助成金	0	0	0	
事業管理費	2,000,000	1,354,150	645,850	
2. 管理費	17,700,000	17,339,452	360,548	
人件費	11,000,000	10,553,599	446,401	
事務費	6,700,000	6,785,853	△ 85,853	
3. パソコン開発費	1,000,000	31,648	968,352	初年度減価償却費
4. 特定預金支出	400,000	400,000	0	
退職給与引当金支出	400,000	400,000	0	
5. 予備費	500,000	0	500,000	
当期支出合計 (C)	55,600,000	52,565,250	3,034,750	
当期収支差額 (A)-(C)	△ 2,000,000	1,366,990	△ 3,366,990	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	5,911,156	9,278,146	△ 3,366,990	

正味財産増減計算書

平成9年4月1日から平成10年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額		
I. 増加の部			
(1) 資産増加額			0
当期収入差額	1,366,990		
退職給与積立預金	400,000	1,766,990	
増加合計額			1,766,990
II. 減少の部			
(1) 負債増加額			
退職給与引当金繰入額	400,000	400,000	
減少額合計			400,000
当期正味財産増加額			1,366,990
当期期首正味財産額			2,007,911,156
期末正味財産合計額			2,009,278,146

貸借対照表

平成10年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I. 資産の部		
1. 流動資産		
現金・預金	5,684,318	
未収収益	18,800,259	
流動資産合計		24,484,577
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金	100,000,000	
有価証券	1,900,000,000	
基本財産合計	2,000,000,000	
(1) その他固定資産		
什器備品	647,797	
電話架設権	149,968	
退職給与積立預金	2,000,000	
その他固定資産合計	2,797,765	
固定資産合計		2,002,797,765
資産合計		2,027,282,342
II. 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	15,919,000	
預り金	85,196	
流動負債合計		16,004,196
2. 固定負債		
退職給与引当金	2,000,000	
固定負債合計		2,000,000
負債合計		18,004,196
III. 正味財産の部		
正味財産		2,009,278,146
(うち基本金)		(2,000,000,000)
(うち当期正味財産増加額)		(1,366,990)
負債及び正味財産合計		2,027,282,342

財産目録

平成10年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		備 考
I. 資産の部			2,027,282,342
1. 流動資産		24,484,577	
①定期預金			
さくら銀行渋谷支店	5,000,000		
②普通預金			
さくら銀行渋谷支店	560,564		
三井信託銀行八重洲口支店	34,603		
③現金	89,151		
④未収収益	18,800,259		基本財産運用収入
2. 固定資産		2,002,797,765	
(1) 基本財産			
①定期預金			
さくら銀行渋谷支店	100,000,000		
②有価証券			
三井信託銀行八重洲口支店	100,000,000		貸付信託
日本興業銀行	1,000,000,000		利付興業債
和光証券	800,000,000		公社債投信
(1) その他固定資産			
①什器備品	647,797		
②電話架設権	149,968		
③退職給与積立預金			
三井信託銀行八重洲口支店	2,000,000		
II. 負債の部			18,004,196
1. 流動負債		16,004,196	
①未払金	15,919,000		事業費
②預り金	85,196		源泉所得税・社会保険
2. 固定負債		2,000,000	
①退職給与引当金	2,000,000		
正味財産 合計 (I - II)			2,009,278,146

平成10年度事業計画

(1) 基本方針

本年度の国内経済情勢は不透明であり前年度に引続き景気停滞状態が続くものと思われ、秋以降や、景気回復が期待されるものの、資金運用環境は依然として好転せず、引続き長・短期ともに超低金利政策が据置かれるものと思われる。

従って、当基金の収入面では基本財産運用収入が公社債投信利回りにつきや、低下が予想されるため、微減となろう。支出面において、助成事業部門については、国内活動・国内調査研究・海外調査研究の3助成部門につき、昨年度比微減(△200万円)とせざるを得ない。また、事業管理部門では助成先に対する調査研究の指導出張およびP. N. ファンド助成成果発表会を従来どおり実施の予定であり、加えて当基金創設5周年記念事業も小規模ながら計画中である。次に事務管理部門では昨年より開始したパソコン導入が2年目を迎えるので若干の開発費は計上するが人件費・一般管理費については更に節減を計る必要がある。

(2) 事業の内容

1. 国内の活動助成関係

前年度同様国内外の自然保護団体との提携および協力により自然環境の保全に資する活動に対し助成金を交付する。

10件 1,156万円

2. 国内の調査研究助成関係

前年度同様各大学の自然保護関連学部、研究機関および(財)日本自然保護協会・(財)世界自然保護基金日本委員会をはじめ、国内外の自然保護団体との提携および協力により、自然環境の保全に関する調査研究に対する助成金を交付する。

13件 1,200万円

3. 海外の調査研究助成関係

当基金の海外助成の実績累計は、28件、5,110万円、対象国(発展途上国)12ヶ国に及んでいる。本年度も引続き各大学の自然保護関連学部、研究機関および国内外の自然保護団体との提携および協力により、諸外国の自然環境の保全に関する調査研究団体および研究者を対象とする助成金を交付する。

7件 900万円

以上 1. 2. 3. の助成合計 30件 3,256万円

4. その他の事業関係

P. N. ファンド助成成果発表会を12月に実施する外、海外助成先に対する研究調査指導のための出張等を実施する予定である。

5. 基金創設5周年記念事業関係

- イ. 自然保護関連パンフレットの作成。
- ロ. 長良川河口堰モニタリング調査最終報告書の作成。
- ハ. 機関誌「プロ・ナトゥーラ・ニュース」記念号発行。

等

以上

平成10年度 収支予算書

平成10年4月1日から平成11年3月31日まで

(単位：円)

科 目	平成10年度予算額	平成9年度予算額	差 異
1. 収入の部			
1. 基本財産収入	0	0	0
2. 基本財産運用収入	51,700,000	53,500,000	△ 1,800,000
3. 運用財産収入	0	0	0
4. 運用財産運用収入	30,000	100,000	△ 70,000
5. 雑収入	0	0	0
当期収入合計 (A)	51,730,000	53,600,000	△ 1,870,000
前期繰越収入差額	9,278,146	7,911,156	1,366,990
収入合計 (B)	61,008,146	61,511,156	△ 503,010
2. 支出の部			
1. 事業費	34,560,000	36,000,000	△ 1,440,000
国内活動助成金	11,560,000	7,000,000	4,560,000
国内調査研究助成金	12,000,000	17,000,000	△ 5,000,000
海外調査研究助成金	9,000,000	10,000,000	△ 1,000,000
人材育成助成金		0	0
調査研究委託助成金		0	0
事業管理費	2,000,000	2,000,000	0
2. 管理費	17,000,000	17,700,000	△ 700,000
人件費	10,500,000	11,000,000	△ 500,000
事務費	6,500,000	6,700,000	△ 200,000
3. パソコン開発費	500,000	1,000,000	△ 500,000
4. 特定預金支出	400,000	400,000	0
退職給与引当金支出	400,000	400,000	0
5. 予備費	500,000	500,000	0
当期支出合計 (C)	52,960,000	55,600,000	△ 2,640,000
当期収支差額 (A) - (C)	△ 1,230,000	△ 2,000,000	770,000
次期繰越収支差額 (B) - (C)	8,048,146	5,911,156	2,136,990